日本共産党・参議院議員
伊藤岳国会報告
2021年 夏号
ito_gaku.jp 検索
参議院事務所　〒100-8962　千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 609　tel.03-6550-0609　fax.03-6551-0609
埼玉県事務所　〒330-0835　さいたま市大宮区北袋町 1-171-1　tel.048-658-5551　fax.048-647-5755
E-mail　jcp.saitama-kokkai@ymail.plala.or.jp
発行：日本共産党国会議員団埼玉事務所

総選挙で政治を変えましょう！

政府のコロナ対応は、営業の自粛や時短要請への補償も、医療機関への減収補填も、社会的・積極的検査体制への移行も、全く不十分です。「安全・安心な開催」を繰り返し、東京五輪と引き替えに、国民の「安全・安心」も脅かしています。

一方で、「高齢者医療費2倍化法案」をごり押し。コロナ危機の最中に、高齢者、国民をさらに追い詰める、血も涙もない政治です。

総選挙で、政治の根本的転換を。

伊藤岳

新型コロナ対策 ワクチン接種を担う医療現場への支援を！

集団接種会場に派遣される医師の手当や交通費等を「コロナワクチン接種体制確保事業補助金」で応えるよう要求。厚労省は「全額補助する」とし、診療体制を維持しながら接種を行うため医師や職員を雇う場合の経費にも応じるとしました。

また、接種会場への被接種者の送迎、交通費、送迎バス、乗り合いタクシー等を補助事業の対象に例示したことを明らかにしました。

飲食業の実態示して追及

春日部市の居酒屋オーナーからは、「月々の経費が、人件費で１００万円、家賃で２３万円、食材費で１５０万円と計２７３万円。協力金があっても８６万円の赤字。とてもまかなえない」という訴え。内閣府副大臣は「個々にはたしかに足りない場合はある」と認めざるを得ませんでした。事業規模に応じた支援拡充を求めました。

実態調査し「自治体リストラ」転換を

昨年秋以降、「過労死ライン」を超える1か月100時間以上の時間外勤務が県下のすべての市であったという自治労連埼玉県本部のアンケートなどを示し、「長時間勤務命令の上限を超える働かせ方が職員を追い詰めている」と批判。緊急に詳細な実態把握と職員を増員すべきだと迫りました。

都議選の前進を力に、総選挙で躍進へ

日本共産党

塩川てつや 衆議院議員

梅村さえこ 前衆議院議員

大内くみ子 党茨城県副委員長

７月４日投開票の東京都議選で日本共産党は現有18議席から19議席へと前進。野党共闘も重要な成果をあげ、菅自公政権に大打撃をあたえる結果となりました。

次はいよいよ総選挙。政権交代の実現めざし、北関東での２議席を絶対確保し３議席に挑戦します。

日本共産党は衆院選の方針・予定候補者を発表しました。

総務省接待

真相究明への総務省の真剣さ問われる

放送法で定められた外資規制違反を逃れるため、東北新社やフジメディアホールディングスが総務省の官僚や大臣・副大臣・政務官に対して高額な接待を繰り返し、通信行政がゆがめられたのではないかという疑念が国会審議を通じて深まりました。総務行政に対する国民の信頼が大きく揺らいでいることは重大です。

特に東北新社問題では、東北新社側が外資規制違反を総務省に伝えたとしているのに対し、総務省は「報告を受けた覚えはない」とし両者に食い違いが起きています。総務省の検証委員会が出した報告書でも、「総務省からは客観的資料の提出がなかった」と指摘し、担当課長らが「記憶にない」と否定していることを厳しく批判しています。

「検証委員会の検証がこれで終わってはならない」と徹底的な真相究明のために担当課長らと東北新社関係者の国会招致を求めています。

デジタル関連法

個人情報がもうけのタネに

デジタル技術の発展と普及で国民生活の利便性が向上することは大切です。しかし、それは行政機関が保有する膨大な個人情報を国民自らが監視・監督できる法整備や体制整備と一体でなければなりません。

菅内閣が掲げるデジタル関連法は、行政機関が集める個人情報を「もうけのタネ」として、本人同意もないままに目的外使用や外部提供をして企業利益につなげるもの。自治体情報システムの共同化では自治体は国の鋳型に収まる施策しかできなくなります。

NHK番組介入

番組介入・議事録開示を

かんぽ不正販売問題を報じた「クローズアップ現代 +」に対する日本郵政グループからの抗議に屈し、NHKは第二弾の番組放送をとり止め、経営委員会が番組内容に触れてNHK会長を「厳重注意」した事実が明らかに。放送の自主自律が問われています。経営委員会議事録の全面公開をくり返し強く求めています。

「国際経済・外交に関する調査会」で質問しました

- ●脱炭素社会に向けた洋上風力発電・住民意思の反映が重要
- ●海洋の安全確保・国際連帯で中国に国連憲章と法の順守を迫れ
- ●海洋環境の保全・プラ製品生産を抑制する対策を
- ●海洋にかかわる人材育成・船員養成機関への財政支援を